

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価	9001	技術力向上職員研修事業	上下水道局	総務課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.b	○	水道技術を持つ職員の退職と業務委託が進み、今後ますます技術力の空洞化が懸念されることから、計画的に水道技術の継承に取り組むため、職員による技術研修会を実施し、専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水道技術の専門的な知識を持った職員の高齢化が進み、今後定年退職を迎えることになるため、技術の中堅職員及び若手職員へ継承し、水道水の安定供給に努める必要がある。	団塊の世代であるベテラン技術職員が退職となり、上下水道技術の維持・向上を目的とした専門的な知識・経験を有する職員を継続的に育成する。	上下水道事業への民間活力導入が進むと予想されるが、未だ試行段階であり、今後においても、技術系職員が職務の中で培った専門的な知識や経験を若い職員に継承していくことは、上下水道施設の整備や維持管理を行っていく上で欠かせないものと考えられる。	安全・安心な水道水を安定的に供給することが求められている。また、下水道においては、更なる安心で快適な住み良い環境づくりや災害時の減災対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

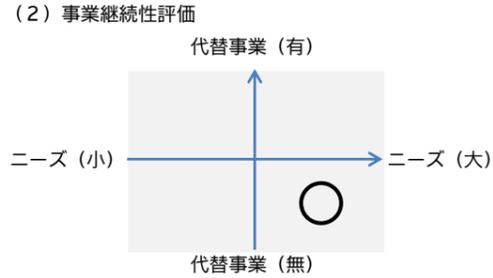
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度			
対象指標	上下水道局技術職員数(H29.4.1から上下水道組織の統合)	人		95		95		93											
活動指標①	研修会開催回数	回	8	11	10	7	11	6	12		13			13		13			
活動指標②	広域連携研修の開催回数(単位:回)					1	3	1	4		5			5		5			
活動指標③						-													
成果指標①	研修会参加人数(技術力が向上した職員数)	人	697	616	690	562	735	369	830		925			925	925	925	735	925	
成果指標②	年間工事の平均評定点数	点	80	77.6	80	78.1	80.0	78.7	80.0		80.0			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
成果指標③	局内職員のうち、研修講師を行った職員数(単位:人)					7	10	7	15		20			30	40	40	10	40	
単位コスト(総コストから算出)	研修会参加者1人あたりのコスト	千円		6		3		11	3		3			3		3			
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会参加者1人あたりのコスト	千円				-			-										
事業費		千円							0		0			0		0			
人件費		千円		3,828		1,836		4,327	1,836		1,836			1,836		1,836		1,836	
歳出計(総事業費)		千円		3,828		1,836		4,327	1,836		1,836			1,836		1,836		1,836	
国・県支出金		千円				0		0	0		0			0		0			
市債		千円				0		0	0		0			0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		3,828		0		0	0		0			0		0			
その他		千円				0		0	0		0			0		0			
一般財源等		千円		0		1,836		4,327	1,836		1,836			1,836		1,836		1,836	
歳入計		千円		3,828		1,836		4,327	1,836		1,836			1,836		1,836		1,836	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>・活動指標① 研修会開催回数</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、講習会等の対面による実施が難しく、計画11回に対し、実績6回の実施となった。そのため、今後も研修形態を工夫する等、継続的に効率的・効果的な研修を行う必要がある。</p> <p>(研修回数) 令和3年度計画 11回 平成28年度(実績8回)、平成29年度(実績10回)、平成30年度(実績11回)、令和元年度(実績11回)、令和2年度(実績7回)、令和3年度(実績6回 昨年度より1回減)</p>	<p>・成果指標① 研修会参加人数(技術力が向上した職員数)</p> <p>コロナ禍の中、年間を通じて対面による実施が困難であったため、成果指標は計画値には達していないものの、内容を端的にわかりやすく短時間とし、電子媒体等による自席で都合の良い時間帯に受講可能な形態に改善した結果、参加率は活動指標基準値で最高評点である75%以上(評定4)の実績を達成した。そのため、昨年度と同様に十分な研修効果があったものと考えられる。今後も、継続的に職員への技術力向上の意欲を高める働きかけが必要である。</p> <p>(研修参加率) 計画 735人/11回=66.8人/回 → 実績 369人/6回=61.5人/回 参加率 61.5/66.8×100=92.1%</p> <p>・成果指標③ 局内職員のうち、研修講師を行った職員数の割合</p> <p>令和3年度は、70.0%(実績7人/計画10人)であり、活動指標基準値で上位評点である50%以上75%未満(評定3)の実績を達成した。</p>	<p>【事業費】</p> <p>・総事業費</p> <p>職員を講師とした研修のため、人件費のみの実施である。</p> <p>【人件費】</p> <p>・研修会の参加対象職員が少なかったことや電子媒体による研修を取り入れたことにより、参加者1人あたりの単価コストがコロナ禍以前の令和元年度と比較し、およそ90%増加しているが、主に内容の見直しによる資料作成や動画編集に時間を要したものであるため、今後は資料の再利用や、開催回数を増やすことにより減少するものと考えられる。</p> <p>(研修会参加者1人あたりのコスト) = 人件費 / (研修会参加人数(技術力が向上した職員数))</p> <p>令和元年度(6,214円/人)、令和2年度(3,266円/人)、令和3年度(11,726円/人)(令和元年度と比較しおよそ90%増)</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3

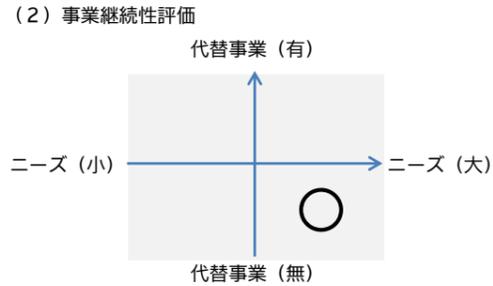


継続	一次評価コメント
	<p>研修会の対象参加人数に対する実際の参加した人数の割合は、開催回数が6回で、昨年に比べ1回少なかったものの、毎回9割以上の職員が参加するなど、職員の研修意欲が高く、平成29年度からは上下水道組織の統合に伴い、下水道事業に携わる職員についても技術力の向上を図っている。また、コロナ禍を改革の契機とし、主に電子媒体による代替の研修(動画視聴等)を積極的に実施することができた。今後とも継続して事業を実施するとともに、広域的な情報共有も含め、上下水道分野における専門的な知識を有する職員の育成、更には職員の能力、意識の向上を図る。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、技術系職員に求められる能力が複雑・多様化している中、必要なスキルを習得するため、初任者向け講習会やシステム操作研修などを通して専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る事業である。</p> <p>令和3年度は、11回の研修開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により6回の開催となった。このうち4回は動画配信方式で開催したものであり、新しい生活様式に対応した内容で職員の知識習得や資質向上を図った取組として評価できる。コロナ禍においても「年間工事の平均評定点数」が、概ね計画を達成しており、取組の結果が表れていると言える。</p> <p>今後においても、技術系職員の業務推進能力の向上を図り、水道技術の継承に計画的に取組むため、状況に応じて適切な研修開催方式を取り入れながら、継続して事業を実施する。</p>

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価	9002	猪苗代湖の水を守りたい事業	上下水道局	総務課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.6	-	市民参加型の猪苗代湖岸清掃及び施設の見学を実施する。全市民を対象にして、1回目は水道週間（6月1日～7日）事業の一環として5月下旬に、2回目はごみが多い湖水浴シーズン終了後の8月下旬に実施する。また、自らの企画や他団体主催の清掃活動に、職員が積極的に参加する。	事業を通して水源を身近なものに感じてもらうとともに、水源環境保全の大切さや上下水道についての理解を深めてもらう。また、自らの企画や他団体主催の湖岸清掃に職員が参加することで、意識の高揚を図り、水源環境の保全に寄与する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
猪苗代湖は、環境省が水質の判断基準として明示している化学的酸素要求量指数の低さにおいて平成14から17年度まで連続で全国第1位を誇っていたが、平成18年度から「ランク外」に位置づけられ、平成21年度に再び第2位にランクインしている。	新型コロナの影響で各団体が行う清掃活動の規模は縮小、中止されたが、本局職員による清掃活動は実施した。 また、猪苗代湖の水質が平成29年度に再び全国第8位にランクインし、令和2年度は全国第14位となっている。	本局主催による事業では開催当初から令和元年度までの間で一般市民による参加者数は増加傾向にあり、令和3年度事業では120名を超える申し込みがあったことから、水源環境保全に対する一般市民の関心が高いことが読み取れる。今後も市民の水源環境保全に対する関心は高まる傾向にあると考えられ、もって水源環境の保全に寄与できるものと予測できる。	令和元年度に実施した参加者アンケートによると、事業に対する満足度が高い旨結果が出ており、また、新型コロナにより中止となったが令和3年度事業においては120名を超える一般市民による参加者が見込まれていたことから、市民の水源環境保全に対する関心が得られているものと分析できる。

2 事業進捗等（指標等推移）

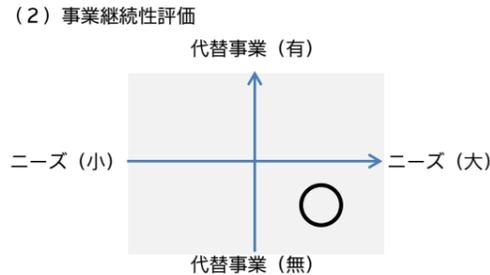
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人														
活動指標①	猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数	回	2	2	2	0	2	0	2		2		2			
活動指標②	水質保全活動回数（職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等）	回	4	3	4	0	4	3	4		4		4			
活動指標③																
成果指標①	参加者数	人	240	221	240	0	120	0	120		120		120		120	120
成果指標②	参加者数（職員）	人		14	35	0	35	47	35		35		35		35	35
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		17		0		40	31		31		31			
単位コスト（所要一般財源から算出）	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		17		0		40	29		29		29			
事業費		千円		1,085				0	915		915		915			
人件費		千円		2,876		933		1,882	2,876		2,876		2,876		2,876	2,876
歳出計（総事業費）		千円		3,961		933		1,882	3,791		3,791		3,791		3,791	3,791
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	60		60		60		60	60
その他		千円		145		0		0	145		145		145		145	145
一般財源等		千円		3,816		0		0	3,586		3,586		3,586		3,586	3,586
歳入計		千円		3,961		933		1,882	3,791		3,791		3,791		3,791	3,791
		実計区分		評価結果	拡充	改善	拡充	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 活動指標① 猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数 新型コロナ感染拡大防止の観点から事業開催が難しく、目標2回に対し実績は0回となった。今後は感染対策に留意し事業を実施することとする。 活動指標② 水質保全活動回数（職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等） 職員による水源地清掃活動については、目標4回に対し実績は3回となった。今後も職員の意識啓発に努め、清掃活動を継続したい。 活動指標③における実績は0回であるものの、活動指標②では目標値に近い参加回数となったことから、前年度比で活動指標は上昇している。 	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標① 参加者数 新型コロナ感染拡大防止の観点から事業開催が難しく、目標120人に対し実績は0人（応募者は124人）となった。今後は感染対策に留意したうえで事業を実施し参加者を募ることとする。 成果指標② 参加者数（職員） 職員による水源地清掃活動については、目標35人に対し実績は47人となった。今後も職員の意識啓発に努め、清掃活動参加者を募ることとする。 成果指標③における実績は0人であるものの、成果指標②では目標人数を上回る実績があったことから、前年度比で成果指標は上昇している。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 本局主催の事業が中止になったため、令和3年度は事業費が発生しなかった。 【人件費】 本局主催の猪苗代湖の水を守りたい事業は中止になったものの、本局主催の職員による水源地清掃及び外部団体主催のイベントに職員が参加したため、前年度比で人件費は増加している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	2
5 成果指標（目的達成度）	3

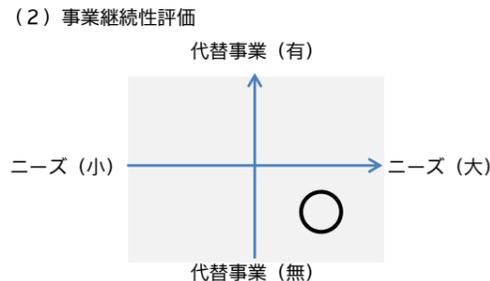


継続	一次評価コメント
継続	<p>当該事業は、猪苗代湖の湖岸清掃等を通じて、水源環境保全の大切さ及び上下水道についての理解を深めるための事業である。</p> <p>令和3年度は、コロナの影響により本局主催の猪苗代湖の水を守りたい事業は中止したものの、本局主催の職員による水源地清掃及び外部団体主催のイベントは開催され職員が参加している。今後は、コロナ感染拡大対策として、密を避けるための現地集合、現地解散、及び参加者の健康状況の把握を徹底したうえで開催又は参加する予定である。また、DX化推進の一環として参加申し込みの電子化等を検討することとする。</p> <p>令和元年度に実施した市民アンケートからも、市民が高い関心を持っていることから、水源環境保全の取組みについてはニューノーマルの浸透の新たな機会と捉え、感染対策を講じながら事業を継続することとする。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 活動指標（活動達成度）	2
5 成果指標（目的達成度）	3



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、猪苗代湖の湖岸清掃等を通じて、水源環境保全の大切さ及び上下水道についての理解を深めるための事業である。</p> <p>令和3年度は、参加者が現地集合・解散で清掃活動のみを実施することとし、例年実施していたバス利用や昼食、施設見学を行わず、感染リスクを低減する方法で実施する予定であったが、蔓延防止対策等を踏まえ2回とも中止となった。また、今後実施する際は、受益者負担として実費分を徴収することとし、事業の効率化のための見直しを図った。</p> <p>市民参加による清掃活動が2年連続で中止となっているため、今回は成果の把握には至らない状況であるが、アンケート等からは市民の関心が高く、実施方法の見直しも図られていることから、清掃活動自体が目的とならないよう多様な啓発手法を引き続き検討しながら、継続して事業を実施する。</p>

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」		6.2 6.3	-	普及啓発イベントでPRに努めるとともに、水洗化工事資金の融資あっせん、各種補助金の紹介、普及啓発、接続勧奨の戸別訪問活動を実施する。	公共下水道や農業集落排水施設への早期接続及び合併処理浄化槽への転換を促進する。下水道等の意義、役割について理解と協力を求める。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進し、併せて下水道使用料等の増収を見込む。	下水道の供用が開始されてからある程度時間が経過しても未接続の世帯は諸事情があるため普及啓発活動の効果は薄い。合併処理浄化槽への転換は補助の対象経費が宅内配管工事費まで拡充されたことにより件数が伸びている。	下水道や農業集落排水施設への接続及び合併処理浄化槽への転換は、各世帯の事情によるところが大きい。引き続き普及活動を実施し、接続や転換への働きかけを行う必要がある。	生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全のため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換の必要性については理解しているが、経済的理由などにより、早期実施が困難である旨の回答が多い。また、同居する次世代がいない高齢者のみの世帯の多くは実施に消極的である。

2 事業進捗等(指標等推移)

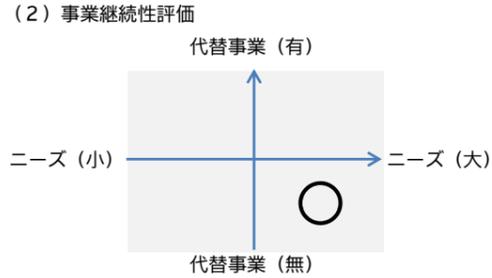
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標			
対象指標	公共下水道供用区域内の未接続世帯数	戸		9,318		9,745		10,693						
活動指標①	イベントでのPR回数	回	2	2	2	0	2	0	2		2		2	
活動指標②	下水道普及啓発件数	件	2,852	3,614	2,852	3,518	3,000	3,297	3,000		3,000		3,000	
活動指標③														
成果指標①	下水道接続率(年間下水道接続件数/公共下水道供用区域内未接続世帯数)	%	16.4	17.4	16.4	15.6	17.4	15.1	17.4		17.4		17.4	17.4
成果指標②	融資あっせん制度利用件数	件	25	9	22	10	20	10	20		20		20	20
成果指標③	合併処理浄化槽転換件数	件	55	30	55	28	45	38	45		45		45	45
単位コスト(総コストから算出)	下水道接続率1%あたりのコスト	千円		1,390		1,692		2,402	2,462		2,462		2,462	
単位コスト(所要一般財源から算出)	下水道接続率1%あたりのコスト	千円												
事業費		千円		14,953		17,729		26,929	31,715		31,715		31,715	31,715
人件費		千円		9,237		8,658		9,334	8,658		8,658		8,658	8,658
歳出計(総事業費)		千円		24,190		26,387		36,263	40,373		40,373		40,373	40,373
国・県支出金		千円												
市債		千円												
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円												
その他		千円		24,190		26,387		36,263	40,373		40,373		40,373	40,373
一般財源等		千円				0		0	0		0		0	0
歳入計		千円		24,190		26,387		36,263	40,373		40,373		40,373	40,373
		実計区分		評価結果		継続	改善	継続	改善	継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染防止のため、①イベントでのPRは開催が見送られたこと等から実施できなかった。②下水道普及啓発訪問は、代替手段として、旧市内をはじめ下水道接続率の低い湖南地区や農業集落排水地区においてポスティングによる接続勧奨の啓発(2,782件 前年比122%)を実施した。更に、旧市内については郵送による接続勧奨の啓発(515件 前年比42%)を併せて実施した。	融資あっせん利用件数は前年比100%、下水道接続率は前年比97%、合併処理浄化槽転換件数は前年比136%であった。接続率は新たに下水道の供用が開始された区域が未接続世帯として増加すること、融資あっせん利用は接続工事世帯の意向によることを考慮する必要がある。下水道への接続は、経費の個人負担や居住者の高齢化等の要因もあり、大幅な増加の見込みは難しい状況であるが、合併処理浄化槽への転換は補助額の上乗せが増加の要因となっている。今後も戸別訪問等による普及活動を継続して実施し、接続や転換に繋げていく必要がある。 【下水道接続件数】 R1年度 1,623件(前年比125%)、R2年度 1,520件(前年比94%)、R3年度 1,614件(前年比106%)	【事業費】 令和2年度から合併処理浄化槽転換補助の対象経費が宅内配管工事費まで拡充(単独処理浄化槽からの転換のみ)された。この制度が広く周知され浸透したことで単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換が進み前年度より増加した。 【人件費】 人的体制は変わらないが、会計年度任用職員の普及啓発活動の業務割合を増やしたため、前年度より増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3

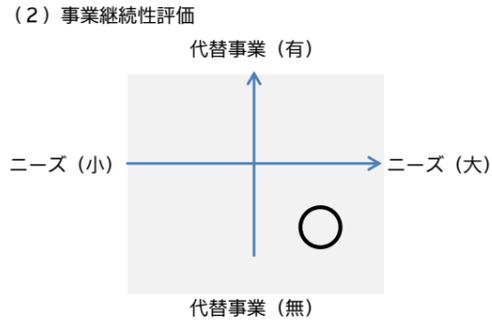


継続	一次評価コメント
	下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られることから、引き続き、未接続世帯に対し訪問やポスティングによるPR活動に加え広報こおりやま、市民課テロップ放映、LINE等を活用した積極的な普及啓発を実施し、接続促進を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	2
3 効率性	2
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



改善	二次評価コメント
	当該事業は、供用開始区域内の下水道等未接続世帯及び供用開始区域外の合併処理浄化槽への未転換世帯への訪問や工事費用の融資あっせん・利子補給制度や補助制度により、下水道等接続世帯、合併処理浄化槽への転換世帯の増加につなげている事業である。 下水道への接続は下水道法により義務化されているが、経済的な理由などにより接続が進んでいないのが現状である。接続率向上のため、これらの世帯に対して、下水道普及員3名がポスティング及び郵送により接続勧奨を行い、年間の普及啓発件数は約3,000件以上となっているが、未接続世帯数に対する接続世帯数の割合は低い状況で推移している。経済的支援策として設けている補助制度については、これまで要件を拡充するなど見直しを図ってきたため、事業の効率性や公平性の観点から更なる拡充等は困難であると思料される。 限られた人員及び事業費で接続率の向上を図るためには、供用開始初年度となる地域を重点的に取組むなど、経過年数を踏まえて約10,000の未接続世帯の中から対象を絞り、効率的な接続勧奨を検討する必要がある。さらに、現在の成果指標である「下水道接続率」は、算出根拠となる未接続世帯数が毎年度変動し、当該年度の活動によって得られた成果としては十分な把握ができないため、適切な指標への見直しを行う必要がある。

令和4年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価

9008

水道水放射性物質モニタリング検査事業

上下水道局

浄水課

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1	-	水道水に含まれる放射性物質のモニタリング検査を実施する。	市民に安全で安心な水道水を提供するため、水道水に含まれる放射性物質のモニタリング検査を実施する。また、検査結果を迅速に公表することにより、市民の水道水に対する不安感を軽減する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故による我が国で初めての原子力緊急事態が収束せず、放射性物質の拡散による水道水への影響と安全性を確認するために、水道水の検査を継続的かつ定期的実施する必要がある。	平成23年12月、当時の首相が原発事故の終息宣言をし、また本市においても平成23年4月17日以降水道水から放射性物質は検出されない状態となっている。	今後東電福島第一原発から大気中への放射性物質の大量放出がない限り、現状と同様に推移すると思われる。	まちづくりネットモニターの集計結果では、今後も水道水の放射性物質モニタリング検査を継続した方が良いとの回答が92%となっており、市民の安心で安心な水道水への関心は高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

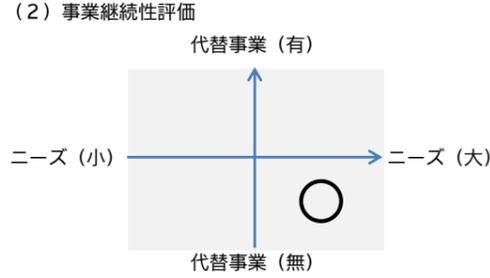
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度									
対象指標	水道水モニタリング基準値	Bk/kg		10				10											
活動指標①	水道水モニタリング検査検体数	検体	508	488	508	501	508	501	508			508		508		508			
活動指標②			0	0	0	0	0	0	0			0		0		0			
活動指標③			0	0	0	0	0	0	0			0		0		0			
成果指標①	基準値を上回る検査結果数	件	0	0	0	0	0	0	0			0		0		0			
成果指標②			0	0	0	0	0	0	0			0		0		0			
成果指標③			0	0	0	0	0	0	0			0		0		0			
単位コスト(総コストから算出)	水道水モニタリング検査1検体あたりのコスト	千円		11		11		13		16		16		16		16			
単位コスト(所要一般財源から算出)	水道水モニタリング検査1検体あたりのコスト	千円																	
事業費		千円		3,924		3,960		5,115		6,680		6,680		6,680		6,680		6,680	
人件費		千円		1,565		1,559		1,251		1,559		1,559		1,559		1,559		1,559	
歳出計(総事業費)		千円		5,489		5,519		6,366		8,239		8,239		8,239		8,239		8,239	
国・県支出金		千円		3,924		3,960		5,115		6,680		6,680		6,680		6,680		6,680	
市債		千円		0		0		0		0		0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0		0		0		0		0		0	
その他		千円		1,565		1,559		1,251		1,559		1,559		1,559		1,559		1,559	
一般財源等		千円		0		0		0		0		0		0		0		0	
歳入計		千円		5,489		5,519		6,366		8,239		8,239		8,239		8,239		8,239	
		実計区分		評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和3年度は前年度同様、ほぼ計画通りにモニタリング検査を実施した(実績/計画≒98%)。なお、これまでの検査結果や県のモニタリング計画を踏まえ、検査回数を段階的に見直しており、平成28年度以降は通常検査(検出限界値1Bq/kg)を週1回の頻度で実施している。	モニタリング検査を実施した全ての水道水について、放射性物質は検出されなかった。また、結果をWebで即日公表することで、市民の水道水に対する不安感を軽減した。	【事業費】平成23~28年度までは、県の「絆づくり応援事業」により、県から派遣された検査員で実施していたが、平成29年度からは復興庁の「福島再生加速化交付金」を活用している。令和3年度は、県から貸与されたゲルマニウム半導体検出器が機器設置後10年経過し、解析ソフトウェア等の修繕を実施したため、事業費は前年より増加した。 【人件費】事務処理がスムーズに進み、人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

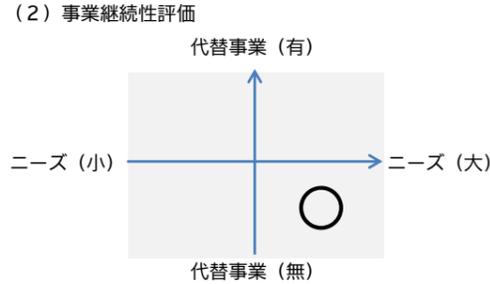


継続	一次評価コメント
	ほぼ計画どおりにモニタリング検査を実施し、市民に安全で安心な水道水を提供することができた。今後も適切に検査を実施し、結果を公表することで、市民の水道水に対する不安を減少させ、安全で安心な水道水を提供することができることから、事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、水道水の放射性物質のモニタリング検査を実施するとともに、結果を迅速に公表することで、市民の水道水に対する不安感を軽減を図る事業である。令和3年度は、ほぼ計画通りにモニタリング検査を実施し、検査結果は全て検出限界値未満であった。結果については、市ウェブサイトにおいて即日公表することにより、市民への周知を図っているところである。また、解析ソフトウェアの修繕により事業費とともに単位コストが増加している中、人件費は減少したことから、効率的な事業運営がされていることが見て取れる。令和3年8月に実施した「まちづくりネットモニター」の結果からは、放射性物質モニタリング検査の継続を望む市民が一定数確認できることから、今後においても、市民の水道水に対する不安感を軽減し、安全で安心な水道水を提供していくため、「福島県飲料水の放射性物質モニタリング検査実施計画」に基づき継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1	-	鉛給水管の布設替えを推進し、他工事等との同時施工による舗装復旧費用等のコスト削減で、早期の解消を図る。	安全で良質な水を安定的に供給する。また、腐食による漏水を防止する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
鉛給水管(個人の所有物)は管内にさびが発生せず、可とう性、柔軟性に富み、加工、修繕が容易で創設期から昭和51年頃まで使用されていたが、平成15年度から厚生労働省の通達で鉛濃度の溶出基準値を1リットル当たり0.05mg以下から0.01mg以下に強化された。 これにより、効率的に鉛給水管を解消するため、市街地で鉛給水管が多く使用されていた旧豊田配水区域を事業対象区域として平成14年度から公道内(維持管理委任部)の鉛給水管の布設替えを開始した。	事業開始から19年が経過し事業対象区域が旧豊田配水区域から堀口、荒井配水区域へ移行し近年では郊外となっている。このため、作業効率の低下や人件費の高騰で1件当たりの布設替えにかかるコストが増加している。 平成26年度から、調査設計を一部委託化、平成27年度からは、1億5千万円から1億8千万円へと事業費を増加して対応している。	従来から取組んでいる浄水場でのPHコントロールや市民への広報活動を継続しながら、他工事や更新工事との調整を図り、効率のよい布設替えを実施しコスト削減と進捗率の向上を図る。 また、事業当初から行っている布設替えの実施に必要な鉛給水管の基礎調査等を継続的に実施するとともに、これによる事業計画の見直しを行い効率的な事業の運営に努める。	給水装置工事申込に併せて布設替えを推進する等、水道使用者のニーズに合わせて積極的な取組みを行っており理解が得られている。 また、他工事関連は工程調整が困難な場合が多く近年では減少しているが、将来における交通等の市民活動への影響を減少させ、できる限り事業間調整を行い効率化を図るとともに、更なる水道サービスの向上のため、一緒に配水管の老朽対策や耐震化を図ることが望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度			
対象指標	鉛給水管残存件数	件		4,858		4,445		4,061								
活動指標①	鉛給水管布設替え件数	件	450	480	450	413	450	384	450		450		40			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	鉛製給水管率	%	5.7	3.4	3.1	3.1	2.8	2.8	2.5		2.2		1.9		1.7	2.5
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	鉛給水管布設替え1件あたりのコスト	千円		448		455		458		475		430		430	935	
単位コスト(所要一般財源から算出)	鉛給水管布設替え1件あたりのコスト	千円														
事業費		千円		204,750		193,811		167,476		202,400		182,400		182,400	26,400	
人件費		千円		10,144		10,963		8,399		10,963		10,963		10,963	10,963	
歳出計(総事業費)		千円		214,894		204,774		175,875		213,363		193,363		193,363	37,363	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		214,894		204,774		175,875		213,363		193,363		193,363	37,363	
一般財源等		千円		0		0		0		0		0		0	0	
歳入計		千円		214,894		204,774		175,875		213,363		193,363		193,363	37,363	
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
・他工事や更新工事による布設替えは効率よく実施できたが、各戸の鉛給水管布設替えにおいて、所有者からの同意が得られないなどの実施困難案件等により計画件数を下回った。	・実施困難案件等により計画件数を下回ったが、その他において概ね計画どおり実施することができた。	【事業費】 ・事業対象区域が広範囲に点在しており、実施の可否は所有者からの同意等に左右され、実施可能な布設替え件数が減少したためである。 【人件費】 ・近年の対象区域において実施困難な事例が多くなっており、鉛給水管布設替え件数が減少したことにより、人件費も減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続	一次評価コメント
	安全で良質な水を安定的に供給するため、鉛給水管の布設替えを計画的、効率的に事業を進める必要があることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続	二次評価コメント
	当該事業は、公道内の鉛給水管を布設替えることで、安全で良質な水道水を安定的に供給することを目的としている事業である。 年次計画により事業対象区域を工事しており、令和3年度は、大槻町、富久山町、安積町等の布設替えを行った。布設替え件数は計画件数を下回ったが、事業対象区域が広範囲に広がったため工事の効率性が低下したことや、所有者の同意が得られない等の案件が増加したためである。 毎年度、実施できる件数には限度があるものの、4,061件の残存件数に対して計画的に実施していくことは、鉛給水管の腐食による漏水の防止や、安全で良質な水道水を安定的に供給するために必要であることから、実施エリアを適宜精査し、効率的な施工に努めながら継続して事業を実施する。

令和4年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価

6500

雨水貯留施設等整備事業（ゲリラ豪雨対策9年プラン）

上下水道局

下水道整備課

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	—	既存の下水管では、流しきれない分の雨水を貯留管等に一時的に貯留する。	集中豪雨等による浸水被害の軽減を図る。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
雨水幹線及び雨水ポンプ場の整備を実施しているが、計画降雨50mm/hを超過する雨水対策施設（合流区域35mm/h、分区域50mm/h）は整備されていない状態にある。	浸水被害が頻発する地区を中心に計画降雨50mm/hに対応する施設として、雨水幹線及び雨水ポンプ場などの内水ハザードマップによる市民への情報提供など、ソフト対策にも取り組んできた。	時間雨量50mmを超える大雨の発生割合の増加、地形的な要因に加え、急速な都市化の進展による雨水流出形態の変化に伴い内水浸水被害のリスクが高まっている。	浸水被害を被った住民から浸水対策を強化することを強く求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

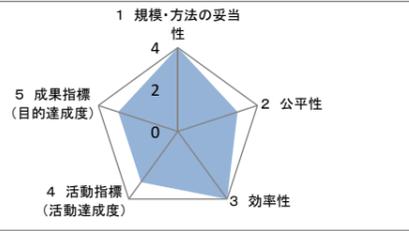
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	計画対象地区数	地区		5		5		5											
活動指標①	整備済の貯留容量	m ³	0	0	15,820	0	0	15,820	20,250										
活動指標②	整備済雨水管延長	m	424	683	479	544	732	216	1,524										
活動指標③																			
成果指標①	貯留施設整備に伴う浸水被害軽減面積累計	ha	4.5	2.5	39.5	4.5	39.5	39.5	170.0										
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	整備済雨水管延長1mあたりのコスト	千円		4,151		9,442		21,275	2,993										
単位コスト（所要一般財源から算出）	整備済雨水管延長1mあたりのコスト	千円		0		0		0	0										
事業費		千円		2,785,932		5,077,848		4,535,319	4,509,395										
人件費		千円		49,112		58,735		60,114	52,308										
歳出計（総事業費）		千円		2,835,044		5,136,583		4,595,433	4,561,703	0				0					
国・県支出金		千円		1,351,919		2,485,080		4,438,846	2,159,804										
市債		千円		1,291,700		2,338,500		156,422	1,906,585										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		191,425		313,003		165	495,314										
一般財源等		千円		0		0		0	0	0				0					0
歳入計		千円		2,835,044		5,136,583		4,595,433	4,561,703	0				0					0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
2021（R3）年度は、前年度繰越した赤木貯留管が2021（R3）年10月末、函景貯留管が2021（R3）年9月に完成したことから活動指標の「整備済の貯留容量」が満たされた。 また、下水道管理センター雨水ポンプ増設工事（機械・電気）は計画どおり実施したが、5号幹線移設工事が完了に至らなかった。小原田貯留管、石塚貯留管及び入札不調があった3号幹線放流管の支障となる5号幹線の移設工事が2022（R4）年度へ繰越した。 なお、下水道管理センター樋門・放流管整備については、2020（R2）～2022（R4）の3か年の継続費設定のため第1期工事のみ施工し、麓山導水管（第3工区）及び133号雨水幹線（第8工区）が完了した。 しかしながら、石塚貯留管、麓山導水管（第4工区）、赤木貯留管関連連管及び函景導水管（第1工区）が繰越したため、2022（R4）年度内に完了することを目標とする。	特定財源として、防災・安全交付金（100mm/h）、個別補助を活用しており、要望どおりの配分があるものの交付額により事業予定量が変動する可能性がある。事業規模が大きいため支障物移設が多発生することから、課題の早期把握・解決など積極的な対応が必要である。 なお、2021（R3）年度に繰越した赤木貯留管や函景貯留管が完了したことから、成果指標である浸水被害軽減面積累計は39.5haとなった。	【事業費】 2021（R3）年度の総事業費は、ゲリラ豪雨対策9年プランで計画している5箇所の貯留施設の工事のうち3箇所が完了したが2020（R2）年度よりは減額になった。 【人件費】 人件費は、当該年度の工事発注や設計変更及び監督業務、N T T、東北電力、ガス、警察、道路管理者等の関係機関との協議等に要するものであるが作業内容がほぼ一緒であり、2020（R2）年度と比較して人件費が若干の増額となった。

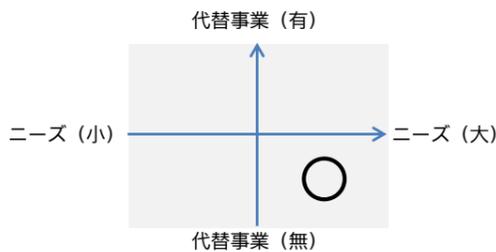
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3



(2) 事業継続性評価

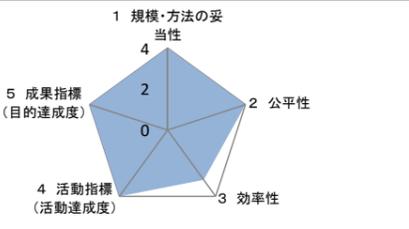


継続	一次評価コメント
継続	浸水対策のための雨水貯留施設等整備事業については、2022(R4)年度を計画期間とする。「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」に基づく雨水貯留施設等の整備を計画どおり進捗し、その効果についても発現されていることから継続して実施することが望まれる。

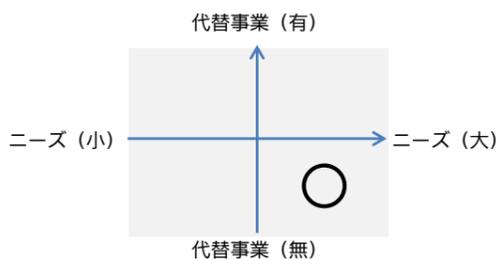
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」に基づき浸水被害が頻発する市内5地区（郡山駅前周辺地区、静岡前通り地区、東部幹線地区、大河原地区、麓山地区）に雨水貯留施設等を整備し、短時間の局所的集中豪雨による浸水被害の軽減を図ることを目的とする事業である。 令和3年度は、前年度から繰り越していた赤木貯留管及び函景貯留管が完了したことにより、浸水被害軽減面積累計が計画値である39.5haに達した。また、一部入札不調により令和4年度への繰り越しとなる工事があったものの、下水道管理センター樋門・放流管整備については、麓山導水管及び133号雨水幹線の整備が完了したところである。 今後においても、貯留施設の供用開始により、集中豪雨の際には効果が期待される等、当該事業を推進することで浸水被害の軽減が図られるため、継続して事業を実施する。